

## 01-020

## 病棟保育士が経験する役割ストレスの予測要因の検討

石井 悠<sup>1</sup>、高橋 翠<sup>2</sup>、岡 明<sup>3</sup>、遠藤 利彦<sup>1</sup><sup>1</sup>東京大学大学院 教育学研究科<sup>2</sup>東京大学大学院 教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター<sup>3</sup>東京大学 医学部 小児科

役割ストレスとは職務において人が役割義務を充足させようとするときに感じる困難や矛盾のことであり、古くから、看護師や医療者においては多く検討されてきている一方で、病棟保育士がどの程度これを経験し、何がその予測要因となっているかについては、検証されてこなかった。しかし、役割ストレスが、バーンアウトや離職との関連が指摘されてきたことから、病棟保育士が経験する役割ストレスについて、量的に把握していくことは喫緊の課題であるといえる。そこで、上司が保育士に期待する業務内容と病棟保育士が実際に行なっている業務内容を明らかにした上で、それらと、所属部門や雇用形態など環境実態を捉える変数が、病棟保育士が経験する役割ストレス（役割葛藤、役割曖昧性、役割過重）とどのように関連しているのか探索的に検討することとした。2016年から2017年にかけて全国の小児科・小児外科を標榜する病院2686の全施設を対象として質問紙調査を行った。質問紙票は、個人は特定できないことや任意であることなどを表紙に明記した上で各病院に郵送し、保育士とその上司がそれぞれの回答を見ることのないよう、個別で返送用封筒に厳封のうえ返送することを求めた。保育実態を詳細に明らかにするため、保育士の調査票と上司の調査票を紐づけているが、病院自体は特定できないようにしている。本研究は、著者の在籍校の倫理委員会において承認を得て実施したものである。調査実施の結果、保育士165名、保育士の上司126名が分析の対象となった。結果として、病棟保育士も一定数、役割ストレスを経験していることが明らかになった。保育士が経験する役割ストレスを従属変数として重回帰分析を行なった結果、保育士が経験する役割曖昧性に対しては、保育士の雇用形態（正規・非正規）、保育士の看護助手業務、上司からの遊び支援期待が関連を示した。また、役割過重に対しては、保育士の所属部門（コメディカル・その他）、保育士の家族支援・相談対応、上司から保育士に対する家族支援・相談対応期待が関連を示した。本調査の結果、病棟保育士の役割ストレスを予測する要因の一部が明らかとなったが、その詳細なメカニズムについては詳細な検討が必要である。本調査は、東京大学大学院教育学附属発達保育実践政策学センターにおいて行なったものである。

## 01-021

## 小児医療現場における患者・家族からの暴言・暴力・セクハラ・嫌がらせの実態と対応

桑原 雛子<sup>1</sup>、涌水 理恵<sup>2</sup>、黒木 春郎<sup>3</sup><sup>1</sup>筑波大学 人間総合科学研究科 看護科学専攻<sup>2</sup>筑波大学 医学医療系<sup>3</sup>外房こどもクリニック

## 【目的】

小児医療現場では患者・家族と医療従事者・関係者（以下、職員）との間にさまざまなやり取りが日々行われ、問題も生じている。しかし現時点では小児医療現場における暴言・暴力・セクハラ・嫌がらせの実態とそれらに対する対応について、客観的なデータによって纏められている国内の報告はない。そこで本研究では全国規模の質問票調査を行い、収集したデータを分析し、当該テーマについて明らかにすることを目的とした。

## 【方法】

研究デザインはミックスド・メソッド法である。データ収集期間は平成30年2～11月とし、データ収集施設は日本外来小児科学会会員所属施設をはじめとする計2328施設とした。調査対象者は、医療従事者・関係者（医師、看護師、助産師、薬剤師、事務職、社会福祉士ほか）とした。回答方法は質問票への記入またはHP上からのWeb入力とした。各質問項目において単純集計を、各自由記載部分については内容分析と集計を行い、量的・質的な分析とも共同研究者らによる吟味を受けて繰り返し修正をした。本研究は、日本外来小児科学会倫理委員会および筑波大学医の倫理委員会の承認を受けて実施した。

## 【結果】

全部で521施設から返送が得られ（回収率22.4%）、3605データが収集された。対象施設の79.5%が診療所で、対象者の88.1%が女性だった。過去1年間で患者・家族から暴言・暴力・セクハラ・嫌がらせの被害を経験した職員は10.5%だった。総被害件数は1110件で、暴言716件、暴力135件、セクハラ13件、嫌がらせ246件だった。うち18件が警察へ、8件が弁護士へ届け出していた。報告された被害内容の中には威嚇や脅迫など悪質なものも含まれていた。施設内の対応としてマニュアルやガイドライン、研修や訓練がそれぞれ10.7%と9.0%と準備されていたが、それらの対応を有効と感じていた職員は7.3%だった。

## 【考察】

性別や職種を問わず全職員が活用可能かつ有効と感じられる被害想定型のシュミレーションパッケージまた対処法の検討が急務であり、被害を経験した職員へのプライバシー保護に留意した相談・ケア体制の確立も必要とされる。本研究は2018年度日本外来小児科学会研究基金、文部科学省科学研究費『小児医療現場で発生する患者・家族の暴力への対応力強化プログラムの開発と効果の検証』および『H29-30年度筑波大学プレ戦略イニシアティブ』（研究代表者：涌水理恵）により遂行された。